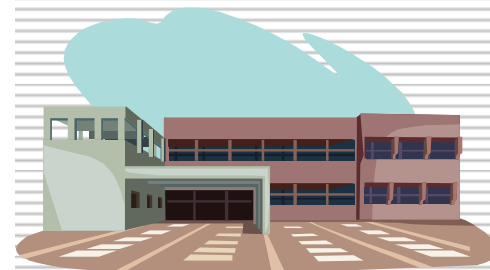


# 公共施設マネジメント推進について

～ 将来世代に負担を先送りすることなく、  
より良い資産を次世代に引き継いでいくために ～

平成29年7月3日

総務部 公共施設マネジメント推進課



# 1 個別施設計画の策定に向けて①

総務省より  
公共施設等総合管  
理計画策定要請  
平成26年4月

## 長野市公共施設等総合管理計画

長野市公共施設白書 (H25.10)

公共施設の現状と課題

建物改修更新費用推計  
5,858億円 (40年間)  
現状予算の1.8倍

施設総量縮減目標  
(延床面積20%減)  
オリンピック施設除く

長野市公共施設マネジメント指針 (H27.7)

マネジメントの基本的な考え方、取組の方向性

- 道 路
- 橋 り よ う
- 水 道
- 下 水 道

地区ごとの検討  
(市民合意形成)

長野市公共施設  
第一次再配置計画  
(H29.3)

公共施設の今後10年間に  
おける適正配置に向けた取組  
の方向性

長野市公共施設  
長寿命化  
基本方針 (H29.3)

建築物及びインフラ施設  
の長寿命化の基本的な考  
え方、取組の方向性

インフラ施設  
長寿命化計画  
(各分野・  
各施設  
ごと策定)

個別施設計画  
(各施設・  
各施設群  
ごと策定)

モデル地区  
モデル施設群  
PPP/PFI

公共建築物  
保全マニュアル

建築物  
中長期保全計画  
(各施設ごと策定)

- 学 校
- ス ポ ー ツ
- 観 光
- 住 宅

- A 施設
- B 施設
- C 施設
- D 施設

# 1 個別施設計画の策定に向けて②

インフラ老朽化対策  
の推進に関する関  
係省庁連絡会議

平成25年11月29日決定

インフラ長寿命化基本計画  
(基本計画)【国】

平成28度  
中の  
策定要請

(行動計画) 【国】

各省庁が策定

(行動計画) 【地方公共団体】

公共施設等総合管理計画

(個別施設計画)

道  
路

河  
川

学  
校

公  
営  
住  
宅

...

(個別施設計画)

※個別施設計画に記載すべき事項

(インフラ長寿命化基本計画より)

- ①対象施設
- ②計画期間
- ③対策の優先順位の考え方
- ④個別施設の状態等
- ⑤対策内容と実施時期
- ⑥対策費用

(平成29年3月23日)

◇各府省庁は、自ら「個別施設計画」を策定するとともに、地方公共団体など「個別施設計画」を策定すべき主体に対し、平成32年度までのできるだけ早い時期に個別施設計画を策定するよう、所要の働きかけを行う。また地方公共団体等に対し、計画策定・推進上の留意点・支援策を周知する。

「個別施設計画」策定について国の動向を注視しながら、対応方法等について検討する

各インフラの管理者は、各施設の特性や維持管理・更新等に係る取組状況をふまえ、以下に示す記載事項を基本として、メンテナンスサイクルの核となる計画をできるだけ早期に策定し、計画に基づき戦略的な維持管理・更新等を推進する。

なお、既に同種・類似の計画を策定している場合には、当分の間個別施設の策定に代えることができるものとする。この場合、できるだけ早期に適切な見直しを行う。

## ①対象施設

行動計画(=公共施設等総合管理計画)において策定することとした施設を対象とする。

個別施設のメンテナンスサイクルを計画的に実行する上で最も効率的・効果的な計画策定の単位(事業ごとの分類(道路・下水道等))や構造物の分類(橋りょう・トンネル・管路等)を設定し、その単位毎に計画を策定する。

## ②計画期間

定期点検サイクル等を考慮して計画期間を設定し、点検結果や経年劣化等を踏まえて適宜計画を更新する。

インフラ長寿命化基本計画に示す取組を通じ、計画期間の長期化を図り、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通し精度向上を図る。

## ③対策の優先順位の考え方

個別施設の状態(劣化・損傷の状況や要因等)の他、当該施設の役割、機能、利用状況、重要性など、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定し、優先順位の考え方を明確化する。

## ④個別施設の状態等

点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設ごとに整理する。  
 点検・診断を未実施の施設については、点検実施時期を明記する。  
 また、③で明らかにした事項のうち必要な情報を整理する。

## ⑤対策内容と実施時期

③、④をふまえ、次回の点検・診断や修繕・更新、さらには更新時を捉えた「機能移転・用途変更、複合化・多機能化、廃止・撤去、耐震化等の必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理する。

## ⑥対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を整理する。

平成29年4月26日、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議から、同連絡会議の構成員(各府省庁)に対し、地方公共団体・所管法人等における長寿命化計画策定状況調査を行い、6月30日までに提出するよう依頼されている。

調査状況	平成29年4月26日	厚生労働省 社会・援護局 保護課より	(中核市) 保護施設担当あて	個別施設毎の長寿命化計画策定状況について 「公立の保護施設・社会事業授産施設」
	平成29年4月28日	長野県市町村課より	公共施設マネジメント担当 あて	本庁舎に係る個別施設計画策定状況調査について (支所について後日照会予定)
	平成29年5月10日	長野県教育委員会 義務教育課より	文教施設所管課あて	長寿命化計画の策定状況調査について 「公立学校・文化会館・社会体育施設・社会教育施設」

# 1 個別施設計画の策定に向けて③

## 公共施設等の適正管理に係る地方債措置 【公共施設等適正管理推進事業債】

公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策を推進し、その適正配置を図るため、従来の「公共施設等最適化事業債」を再編し、長寿命化対策、コンパクトシティの推進(立地適正化)及び熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保に係る事業を追加するなど内容を拡充した「公共施設等適正管理推進事業債」を創設。

(地方財政計画における「公共施設等適正管理推進事業費」3,500億円に対応)

公共施設等適性管理推進事業債 期間:平成29年度から平成33年度まで (⑥は32年度まで)

### ①集約化・複合化事業

対象事業:延床面積の減少を伴う集約化・複合化事業  
充当率等:充当率90%、交付税算入率50%

### ②転用事業

対象事業:他用途への転用事業  
充当率等:充当率90%、交付税算入率30%

### ③除却事業

充当率等:充当率90% (従前75%)

### ④長寿命化事業【新規】

対象事業:公共用建物＝施設の使用年数を法定耐用年数を超えて延伸させる事業  
社会基盤施設(道路・農業水利施設)＝所管省庁が示す管理方法に基づく事業  
充当率等:充当率90%、交付税算入率30%

### ⑤立地適正化事業【新規】

対象事業:コンパクトシティの形成に向けた長期的なまちづくりの視点に基づく事業  
充当率等:充当率90%、交付税算入率30%

### ⑥市町村役場機能緊急保全【新規】

対象事業:耐震化未実施の市町村本庁者の建替え事業等  
充当率等:充当率90%、交付税算入率30%

①～⑥全て「公共施設等総合管理計画」に基づき行われる事業が対象  
①・②・④・⑥は「個別施設計画」に、⑤は「立地適正化計画」に位置付けられた事業が対象

## 2 市民合意形成に向けた取組について①

### 1 出前講座

H27年9月～H28年7月 全32地区で出前講座を実施。  
(公共施設の現状と課題、公共施設マネジメントの基本方針など総論を説明)  
各地区からの意見・要望等市ホームページに掲載

- ・出前講座第2弾として、各地区の施設に係る老朽化度、利用度、費用度にかかる定量分析結果、再配置シミュレーションなどのデータを提示し、各論の検討に進む。

### 2 市民ワークショップ

- ・昨年、芋井地区で開催した市民ワークショップについて、他の地区でも市民と行政が公共施設の再配置について一緒に考えるワークショップを開催する。
- ・今後3年程度で、全地区での開催を前提に、住民自治協議会に協力を依頼(2月16日理事会)

#### 《ワークショップのねらい》

公共施設見直しの計画策定前の段階から、市民の皆さまと市と一緒に検討する、地域の公共施設に関する試み。

人口減少時代の中、地域の賑わいや、活力あるまちづくりにつながる施設の集約化、多世代交流の促進を生み出す複合化・多機能化など、様々な意見を自由に出し合ってもらい、提案やご意見を整理し、地域の公共施設再配置検討のたたき台にしたい。

なお、対象施設の整備方法や存続廃止を決定するものではない。

公共施設マネジメント推進課が、施設総量縮減に向けた再配置の提案を複数作成し、グループ討議のたたき台とする



## 2 市民合意形成に向けた取組について②

### 1 出前講座

実施日	地区	参加人数等
平成29年 1月18日(水)	中 条	住民自治協議会・区長 合同役員会 38人
3月22日(水)	第 四	住民自治協議会 総務部会 11人
4月26日(水)	芋 井	住民自治協議会 評議委員会 55人
5月10日(水)	大豆島	住民自治協議会 区長定例会 18人
5月16日(火)	豊 野	住民自治協議会 役員会 15人
5月17日(水)	小田切	住民自治協議会 区長会 17人
5月22日(月)	篠ノ井	住民自治協議会 コミュニティ会議 24人
6月9日(金)	朝 陽	住民自治協議会 区長会・総務部会 27人
6月10日(土)	浅 川	住民自治協議会 常任評議委員会 36人
7月1日(土)	若 槻	住民自治協議会主催 93人

#### <当面の開催予定>

7月21日(金)第二、8月8日(火)三輪、8月19日(土)松代、8月23日(水)鬼無里、8月24日(木)戸隠、  
9月6日(水)古牧

#### <日程調整中の地区>

第一、第三、第五、芹田、吉田、若穂、川中島、更北、七二会、信更、古里、柳原、長沼、安茂里、大岡、信州新町



## 2 市民合意形成に向けた取組について③

### 2 市民ワークショップ

地区	現在の状況
篠ノ井	住民自治協議会と開催準備中 「南部図書館、こども広場」を中心とした周辺の公共施設について検討する ※前橋工科大学堤准教授のBaSSプロジェクトの共同研究事業として実施
浅川	5月22日 住民自治協議会に開催を依頼しているが回答は保留となっている 「スパイラル」活用策や公共施設再配置について、市意見の提示を求められている
朝陽	4月11日 住民自治協議会に開催を依頼、6月27日に担当役員と協議 支所・公民館の建替えに強い要望があり、地元検討委員会を立ち上げの予定 地元委員会のスケジュールと開催時期の調整が必要
大岡	5月25日 住民自治協議会に開催を依頼し、開催について了解 小さな拠点のモデル地区であり、都市政策課と一緒に開催する予定 7月14日には地元実行委員会が小さな拠点づくりのシンポジウムを開催
信州新町	6月23日 住民自治協議会に開催を依頼し、開催時期を検討中 「博物館・美術館」については活性化に向けた地元の検討が進む予定
松代	6月8日 住民自治協議会に開催を依頼、6月26日に担当役員と協議 11月から1月を目処に開催する方向で準備を進める
七二会	6月14日 住民自治協議会に開催を依頼 今年度、11月を目処に開催する方向で調整を進める
小田切	5月17日 出前講座の際に開催検討を依頼（検討中）

### 2 市民ワークショップ

#### 篠ノ井地区

篠ノ井地区における

ワークショップ全体のテーマ

- 1 篠ノ井地区公共施設整備
- 2 南部図書館の移転改築
- 3 篠ノ井駅周辺の活性化対策

開催予定日	開催場所
8月6日(日)午後	篠ノ井公民館
8月27日(日)午後	篠ノ井公民館
9月10日(日)午後	篠ノ井公民館
9月23日(土)午後	篠ノ井公民館

#### 〔主な検討対象施設〕

南部図書館、篠ノ井こども広場、南部勤労青少年ホーム、南部働く女性の家、中央保育園、中央児童センター、通明小学校、篠ノ井西小学校、公民館川柳分館、ほか

#### ワークショップメンバーの公募について

- ワークショップメンバーを篠ノ井地区住民自治協議会が6月20日～7月10日公募・人選
- 5～6グループによるワークショップ、1グループ5～6名、30名程度を目処として募集
- 6月中旬から7月中旬を募集期間とし、自治協広報誌(全戸配布)7月1日号へ募集記事を掲載
- 篠ノ井駅前掲示板、自治協ホームページ等で周知を行う(市からもプレスリリースする)
- グループ分けは基本的に年代別とし、幅広い住民の声を反映することを目指す(ベテラン、働き盛り、母親グループ、企業社員、若者、大学生・高校生・小学生、地域団体役員、他)
- 応募多数の場合は、年代、組織等が偏らないように考慮し、応募が少ない場合には、自治協が推薦依頼を行う

### 2 市民ワークショップ

開催支援業務委託事業者について（公募型プロポーザル）

#### 募集スケジュール

募集期間 平成29年5月1日～5月19日（質問受付期限 5月12日まで）

一次審査（書類審査） 平成29年5月24日（水）

二次審査（プレゼンテーション） 平成29年6月1日（木）

#### 〔主な支援業務〕

- ファシリテーター（ワークショップ運営総括）、アドバイザー（専門的知識を有する助言者）  
テーブルコーディネーター（ファシリテーターのアシスタント）の配置
- 開催資料・記録の作成、参加者アンケートの実施、消耗品等資材の準備 ほか

#### 〔契約期間〕

- 契約締結日から平成30年3月31日まで

#### 事業者選定委員会の審査結果

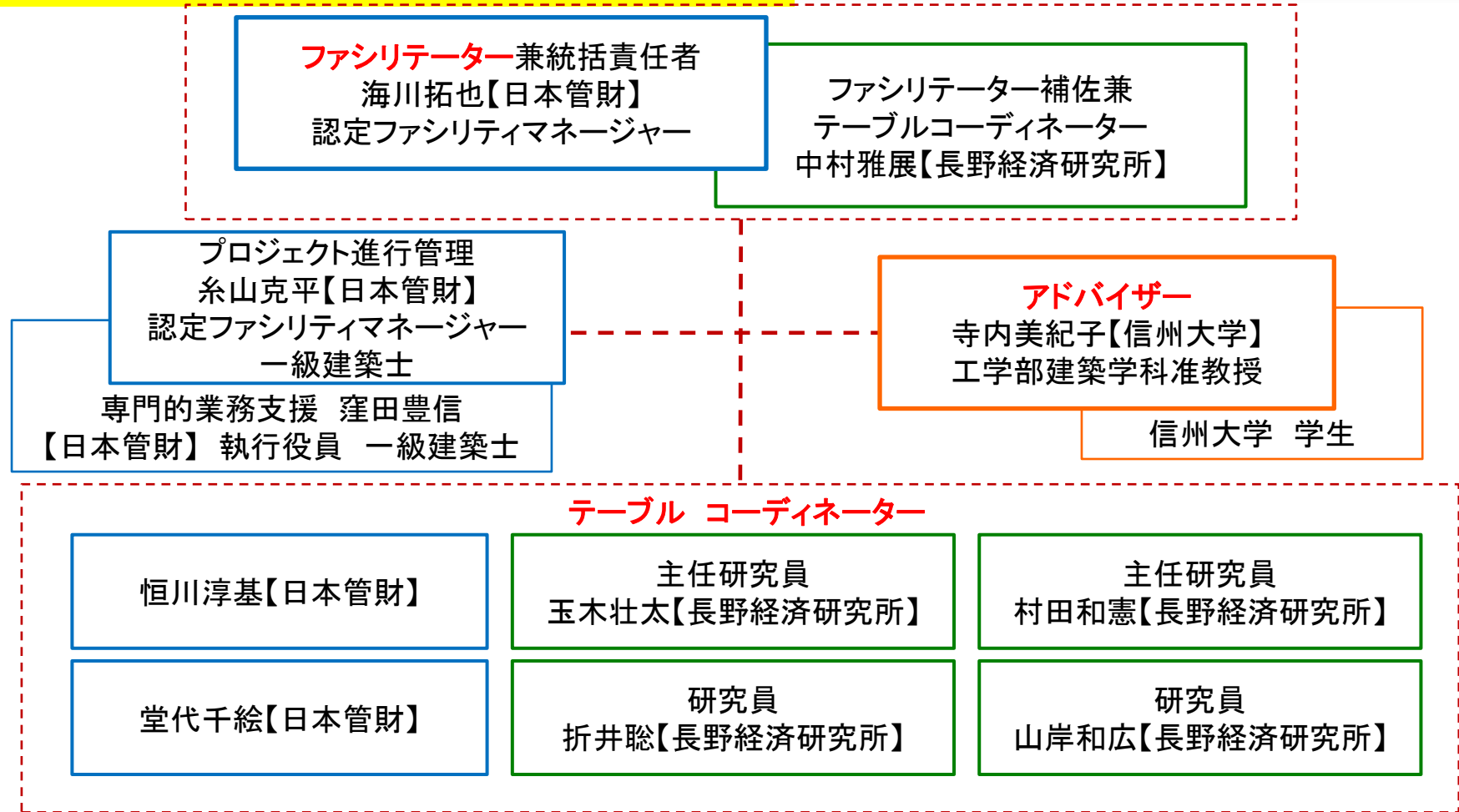
- 総務部長を委員長として、財政課長ほか関係課長5名を委員とする選定委員会において審査
- 応募事業者は2社
- 二次審査の結果、「日本管財株式会社」（長野経済研究所と連携）を選定

- 日本管財株式会社は、長野経済研究所との協同企業体として、平成27～28年度の「長野市公共施設等総合管理計画策定支援業務」を受託しており、長野市の公共施設マネジメントに精通
- アドバイザーは、信州大学工学部准教授 寺内美紀子氏。信州大学生の協力も提案

## 2 市民合意形成に向けた取組について⑥

12

### 開催支援業務委託事業者（実施体制）



日本管財株式会社 代表者:代表取締役社長 福田慎太郎

所在地:東京都中央区日本橋2丁目1番10号 柳屋ビル5F(本社) 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号(本店)

設立:昭和40年10月27日 社員数:4,198名(H28年3月末現在) 資本金:30億円(H28年3月末現在)

主な事業内容:建物総合管理、プロパティマネジメント、不動産ファンドマネジメント、経営コンサルティング

## I. 公共施設再配置（案）に対する意見募集

### 1 趣 旨

芋井地区ワークショップ（平成28年5月～7月開催）を経て、平成28年9月6日に設立した「芋井地区公共施設整備検討委員会」で検討した素案について、地区全体の意見として、長野市に対し提言していくため、検討委員会が芋井地区住民に対しご意見等を募集したもの

### 2 募集期間 平成29年3月末から平成29年4月21日（金）まで

### 3 募集方法

芋井地区内の全戸に意見募集のチラシを配付、芋井地区住民自治協議会ホームページ、芋井地区住民自治協議会窓口において計画（案）を公表し、書面やFAX、電子メールにて住民の皆様の意見の募集を実施

### 4 募集結果

- (1) 意見等の提出者数 5名  
(提出方法：持参2名、郵送3名)
- (2) 意見等のあった施設
  - ・ 芋井児童センター 1
  - ・ 芋井社会体育館 4





#### 5 寄せられた意見等について

##### 【芋井児童センター】

現在の児童センターは、建物の中に体育館があり、子ども達が自由に教室と体育館を行き来して遊ぶことができる。これが、旧芋井中学校南校舎に移すとなると、教室と体育館が別棟になる可能性が高く、子ども達の面倒をみる職員数も子どもの人数によっては、増やさなければならない可能性がある。また、保育園と同じ施設にした場合、お昼寝がある保育園と元気いっぱい遊ぶ児童が同じ建物を共有することは問題が生じる可能性があるのではないか。よって、児童センターは現状のままを希望する。

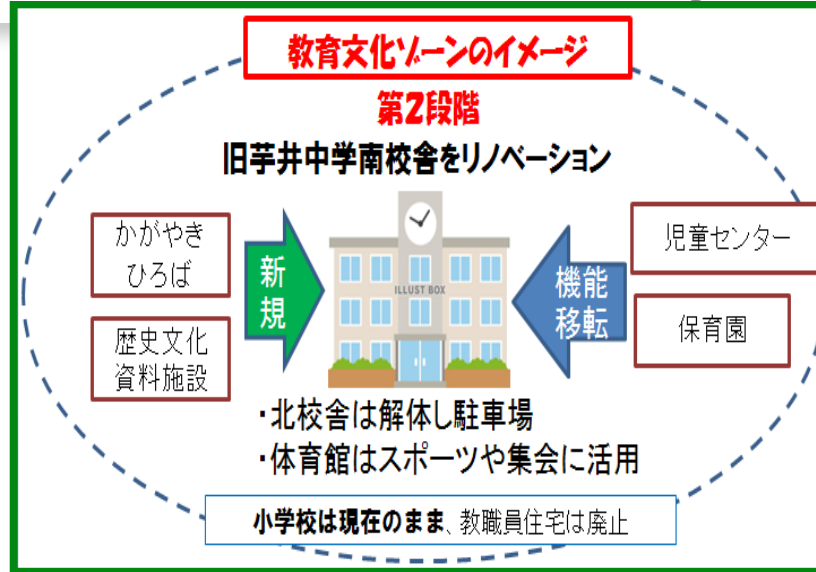
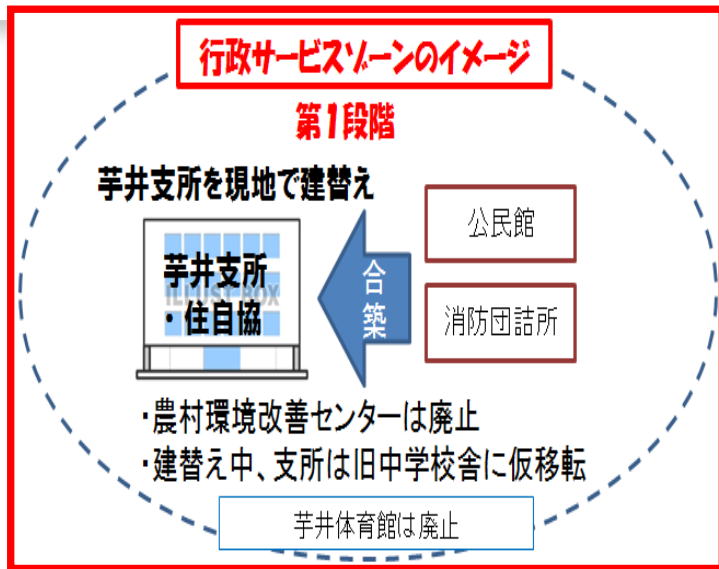
##### 【芋井社会体育館】

施設集約再配置（案）により、見直す計画がある芋井社会体育館を正規格の屋内ゲートボール場（常設）として欲しい。現在、芋井桜地区に屋内コートがあるが、ゲートボール正規格ではなく、かつ、施設は老朽化が激しく、雨漏りのため床が緩んだ状況となっている。そうしたことから、中高齢者の健康づくりを増進させるためにも、芋井社会体育館を屋内ゲートボール場として欲しい。

## Ⅱ. 意見等に対する芋井地区公共施設整備検討委員会の対応

5月30日、第4回「芋井地区公共施設整備検討委員会」において協議を行い、マネジメントの考え方にに基づき、次のとおりとすることを確認した。

### 3 芋井地区公共施設整備検討委員会について③



芋井児童センター	再配置案では、児童センターを旧芋井中学校南校舎に機能集約することを考えていたが、芋井小学校等を含めた教育文化ゾーン内で再検討していく方向とする。
芋井社会体育館	施設利用が可能な間は活用し、最終的には廃止もやむを得ない。 (理由)公共施設の総量縮減方針や、芋井地区外の利用者がほとんどであることから、地区としては廃止も止むを得ない。 提案のようにゲートボール場に限定した施設は、住民が幅広く利用する施設にならない。屋内ゲートボール場は中学校体育館にカーペット等を敷いて行うことを検討する。 なお、地区が社会体育館で実施していた行事等は、芋井小学校体育館の学校開放等で対応できるよう市と協議する。

6月19日(月) 第5回検討委員会において内容を検討の上  
長野市へ第一次提言を行う【7月7日(金)市長応接室】



## 4 その他の取組状況

### ◇BaSSプロジェクトとの連携

- ・ 市民シンポジウムの開催（平成30年1月中旬予定）  
取組事例発表（篠ノ井地区WS予定）～ パネルディスカッション
- ・ プロジェクトの自治体間交流会（合宿）を長野市で開催  
（8月上旬、芋井小学校第一分校を会場に予定）

### ◇ふるさと財団アドバイザー派遣事業の活用

PPP/PFIをテーマとした講師の派遣を依頼し、「公共施設マネジメント職員研修」を開催

### ◇連携中枢都市圏事業（須坂市、坂城町、飯綱町、信濃町、高山村）

10月10日、建築物保全マニュアルを活用した研修を開催

### ◇マネジメントニュースレター第3号

別冊 資料

### ◇新任主査職員研修

6月28日、階層別研修において公共施設マネジメント推進について研修を実施

